

行政コスト計算書

1 行政コスト計算書の意義

行政コスト計算書は、民間企業でいう損益計算書にあたり、市が一年間に提供した行政サービスに要したコストと税金や手数料などの収入を明らかにした計算書のことです。市の場合に「損益計算書」と呼ばない理由は、民間企業と異なり、利益を目的としていないため、利益計算を主目的とする損益計算書という名称はなじまないと考えられるからです。

行政コスト計算書を作成することにより、市が市民に対して提供する各種の行政サービスにどのようなコストがどれだけかかっているかを明らかにすることができます。また行政サービスの対価として市民から収入がある場合は、収入もサービスごとに示されることになります。このことから一年間の発生費用の全体が明らかにされ、市にとってはその行政運営の意思決定に役立つ情報が得られるとともに、市民にとっては行政活動の内容とそのコストを知ることができます。

平成16年度の行政コスト計算書は、次のページのとおりです。

これにより平成16年4月1日から平成17年3月31日までにかった行政コストは、人件費や物件費などの現実に現金の支出を伴うものと退職給与引当金繰入等や減価償却費などの現実には現金の支出を伴わない非現金支出をあわせて約152億円となりました。また、収入についてはいずれも現実に現金の収入を伴うもので合計約125億円となりました。

平成16年度 行政コスト計算書

(自平成16年4月1日 到平成17年3月31日)

(行政コスト)

		総額	(構成比)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1 人にかかるコスト	(1) 人件費	2,884,859	19.0	176,239	954,421	515,060	210,825	6,202
	(2) 退職給与引当金繰入等	297,413	2.0	2,458	250,779	80,044	3,977	1,753
	小 計	3,182,272	21.0	178,697	1,205,200	595,104	206,848	7,955
2 物にかかるコスト	(1) 物件費	2,246,531	14.8	7,164	479,632	182,491	860,997	27,836
	(2) 維持補修費	176,084	1.2	0	7,919	4,016	1,038	0
	(3) 減価償却費	1,902,936	12.5	198	87,225	123,069	105,779	2,642
	(4) その他	2,200,339	14.5	0	2,200,339	0	0	0
	小 計	6,525,890	43.0	7,362	2,775,115	309,576	967,814	30,478
3 移転支出的なコスト	(1) 扶助費	1,682,732	11.1			1,669,219	0	
	(2) 補助費等	2,002,227	13.1	3,295	97,660	135,475	156,345	14,602
	(3) 繰出金	896,279	5.9		0	867,975	0	0
	(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金等)	462,288	3.0	0	5,856	24,413	24,033	0
	小 計	5,043,526	33.1	3,295	103,516	2,697,082	180,378	14,602
4 その他のコスト	(1) 災害復旧事業費	0	0.0					
	(2) 失業対策事業費	0	0.0					0
	(3) 公債費(利子分のみ)	351,103	2.3					
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0	0	0	0	0	0
	(5) 不納欠損額等	61,209	0.4					
	小 計	412,312	2.7	0	0	0	0	0
行政コスト a		15,164,000		189,354	4,083,831	3,601,762	1,355,040	53,035
(構成比率)			100.0	1.2	26.9	23.8	8.9	0.3

(収入項目)

1 使用料・手数料等 b	915,101		0	314,862	364,858	101,837	0
b / a	%	6.0	0.0	7.7	10.1	7.5	0.0
2 国庫(県)支出金 c	1,487,453			99,631	1,079,366	8,658	23,041
c / a	%	9.8		2.4	30.0	0.6	43.4
3 一般財源 d	10,084,572						
d / a	%	66.5					
収入 (b + c + d) e	12,487,126						
4 正味資産国庫(県)償却額 f	316,274						
5 期首一般財源等	46,877,244						
差引 (e - a + f) 一般財源等増加額	2,360,600						
6 期末一般財源等	44,516,644						

(単位: 千円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
82,659	44,332	205,002	0	690,119			0	
8,335	20,056	8,646	0	30,569			0	
90,994	24,276	213,648	0	659,550			0	
7,350	3,330	63,196	4,463	610,043		29	0	
94	221	133,603	26	29,167				
127,523	12,150	1,013,134	35,312	395,138			766	
0	0	0	0	0			0	
134,967	15,701	1,209,933	39,801	1,034,348		29	766	
				13,513				
8,447	20,697	643,219	793,150	129,337	0		0	
28,304	0	0	0	0			0	
4,785	2,000	401,201	0	0				
41,536	22,697	1,044,420	793,150	142,850	0		0	
					0			
						351,103		
0	0	0	0	0	0			
								61,209
0	0	0	0	0	0	351,103		61,209
267,497	62,674	2,468,001	832,951	1,836,748	0	351,132	766	61,209
1.8	0.4	16.3	5.5	12.1	0.0	2.3	0.0	0.4

1,637	0	94,247	0	37,660	0	0	0	
0.6	0.0	3.8	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	
3,289	168	224,274	0	49,026	0	0	0	
1.2	0.3	9.1	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	

平成16年度 市民1人当たりの行政コスト計算書

(自平成16年4月1日 到平成17年3月31日)

千円単位で作成した行政コスト計算書を平成17年3月31日現在の住民基本台帳人口53,851人で割り、円単位未満を四捨五入等により端数処理しています。

(行政コスト)

		総額	(構成比)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1 人にかかるコスト	(1) 人件費	53,571	19.0	3,273	17,723	9,565	3,915	115
	(2) 退職給与引当金繰入等	5,524	2.0	46	4,657	1,486	74	33
	小 計	59,095	21.0	3,319	22,380	11,051	3,841	148
2 物にかかるコスト	(1) 物件費	41,719	14.8	133	8,907	3,389	15,989	517
	(2) 維持補修費	3,270	1.2	0	147	75	19	0
	(3) 減価償却費	35,338	12.5	4	1,620	2,285	1,964	49
	(4) その他	40,860	14.5	0	40,860	0	0	0
	小 計	121,187	43.0	137	51,534	5,749	17,972	566
3 移転支出的なコスト	(1) 扶助費	31,248	11.1			30,997	0	
	(2) 補助費等	37,181	13.1	61	1,814	2,516	2,903	271
	(3) 繰出金	16,644	5.9		0	16,118	0	0
	(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金等)	8,584	3.0	0	109	453	446	0
	小 計	93,657	33.1	61	1,923	50,084	3,349	271
4 その他のコスト	(1) 災害復旧事業費	0	0.0					
	(2) 失業対策事業費	0	0.0					0
	(3) 公債費(利子のみ)	6,520	2.3					
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0	0	0	0	0	0
	(5) 不納欠損額等	1,137	0.4					
	小 計	7,657	2.7	0	0	0	0	0
行政コスト a		281,596		3,517	75,837	66,884	25,162	985
(構成比率)			100.0	1.2	26.9	23.8	8.9	0.3

(収入項目)

1 使用料・手数料等 b	16,991		0	5,846	6,775	1,891	0
b / a %	6.0		0.0	7.7	10.1	7.5	0.0
2 国庫(県)支出金 c	27,621			1,849	20,044	161	428
c / a %	9.8			2.4	30.0	0.6	43.5
3 一般財源 d	187,268						
d / a %	66.5						
収入 (b + c + d) e	231,880						
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	5,873						
5 期首一般財源等	870,499						
差引 (e - a + f) 一般財源等増加額	43,843						
6 期末一般財源等	826,656						

(単位:円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1,535	823	3,807	0	12,815			0	
155	372	161	0	568			0	
1,690	451	3,968	0	12,247			0	
136	62	1,174	83	11,328		1	0	
2	4	2,481	0	542				
2,368	226	18,814	656	7,338			14	
0	0	0	0	0			0	
2,506	292	22,469	739	19,208		1	14	
				251				
157	384	11,944	14,729	2,402	0		0	
526	0	0	0	0			0	
89	37	7,450	0	0				
772	421	19,394	14,729	2,653	0		0	
					0			
						6,520		
0	0	0	0	0	0			
								1,137
0	0	0	0	0	0	6,520		1,137
4,968	1,164	45,831	15,468	34,108	0	6,521	14	1,137
1.8	0.4	16.3	5.5	12.1	0.0	2.3	0.0	0.4

30	0	1,750	0	699	0	0	0	
0.6	0.0	3.8	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	
61	3	4,165	0	910	0	0	0	
1.2	0.3	9.1	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	

2 行政コスト計算書の見方

行政コスト計算書に計上されるコストの範囲は、平成16年度において市民に提供した行政サービスに要した費用のうち、資産の形成につながった支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金繰入等の非現金支出を加えたものとなっています。非現金支出が加わっているのは、発生主義の観点から費用を計上しているためです。

コストの項目は列を総務費・民生費などの行政目的、行を人件費・物件費などの経費の性質とした表となっており、行政目的別にどのようなコストが発生し、どのような財源で賄われているかを示しています。

行政コストの部

1 人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員に要した経費です。

(1) 人件費

市長等特別職及び一般職の給与や手当等、議員、審査会及び審議会等委員の報酬といった人件費からバランスシートに計上された退職手当組合負担金を控除した額を計上しています。

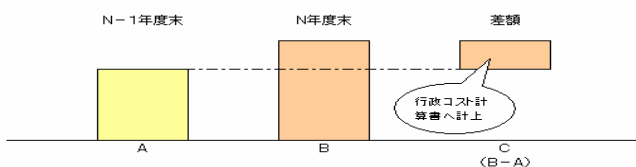
(2) 退職給与引当金繰入等

退職給与引当金繰入等は、平成16年度中に発生した退職給与にかかる支払義務の増減額、つまり、平成15年度と平成16年度バランスシートの退職給与引当金の増減分が計上されます。

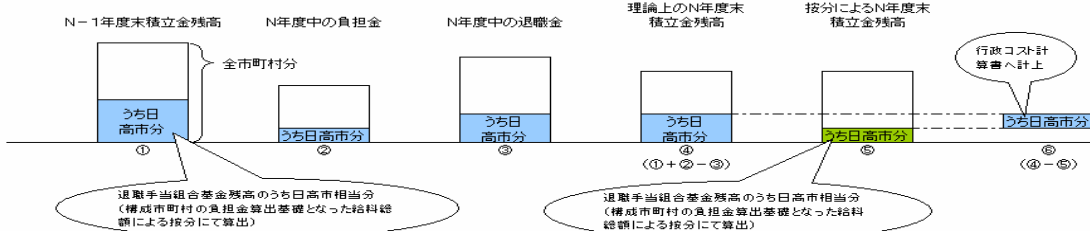
ただし、日高市の場合、退職手当組合に加入していることから、バランスシートに計上される退職手当組合積立金が按分によって算出されるため、平成15年度より下表のとおり整理した上で理論上の積立金残高と当該按分によって算出した積立金との増減額も合算して計上しています。

退職給与引当金繰入等の算入額について

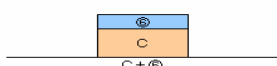
1. 全職員が普通退職した場合の退職手当総額



2. 退職手当組合に加入しているための積立金残高差額



3. 行政コスト計算書における退職給与引当金繰入等



2 物にかかるコスト

物件費や維持補修費などの地方公共団体が最終消費者になっている経費です。

(1) 物件費

消耗品費、燃料費等の需用費や旅費、備品購入費、賃金、委託料など地方公共団体が支出する消費的性質の経費を計上しています。

(2) 維持補修費

道路や建物といった公共施設等の維持補修にかかる経費を計上しています。

(3) 減価償却費

発生主義の観点から、取得した資産などが時の経過によりその価値が減少していくことを経費として認識し計上しています。

バランスシート上の有形固定資産にかかる一年分の減価償却額を計上しています。

(4) その他

バランスシート上の投資等において、出資株式の評価損や基金の廃止が行われた場合は、物にかかるコストにおける「その他」に計上しています。

3 移転支出的なコスト

他の主体に移転して効果が出てくるものの経費です。

(1) 扶助費

生活保護法、老人福祉法、児童福祉法等の法律に基づいて社会保障制度の一環として対象者に支給される経費を計上しています。

(2) 補助費

一部事務組合、下水道事業や各種団体などに対する負担金、補助金等を計上しています。

(3) 繰出金

一般会計から国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、介護保険特別会計等に対し、法定負担費用などの支出額を計上しています。

(4) 普通建設事業費（他団体への補助金等）

民間団体等が行う公共性の高い施設の建設・改良事業で福祉施設の整備、合併処理浄化槽の設置や地域で行う公会堂の整備など、あるいは上下水道会計等が行う工事に対する負担金など、普通会計の所有ではない資産が形成される場合に支出する補助金・負担金を経費として計上しています。平成16年度における主なものとしては、武蔵高萩駅の駅舎橋上化負担金が該当します。（自由通路建設はバランスシートに計上）

4 その他のコスト

これまで計上したもの以外の経費です。

(1) 災害復旧費

災害によって損害を受けた施設を現状復旧するための経費です。

(2) 失業対策事業費

主に失業対策として就労の促進を図るために行った道路整備等の事業費を計上しています。

(3) 公債費（利子分のみ）

地方債及び一時借入金にかかる支払利息を計上しています。元金についてはバランスシートに計上されます。

(4) 債務負担行為繰入

土地開発公社や第三セクター等に対して行っている債務保証や損失補償のうち、市の債務が確定して支払義務が生じた場合、その確定した額を計上します。

(5) 不納欠損額等

未収金となっている税金や使用料等のうち、時効等により不納欠損処理を行った金額及び税額の更正等によって生じた未収金の減額を経費として計上しています。

収入項目の部

1 使用料・手数料等

分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金（基金からの繰入金を除く）、諸収入（貸付金元金収入を除く）の現年調定額を計上しています。

現年調定額を計上することについては、発生主義の観点から当該年度に発生したすべての債権を収入項目としているためです。

2 国庫（県）支出金

国・県からの補助金、負担金のうちバランスシートに計上される資産形成にかかるものを除いた現年調定額を計上しています。

3 一般財源

市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の現年調定額を計上しています。

4 正味資産国庫（県）支出金償却額

バランスシートに計上されている国庫（県）支出金は、資産形成の財源として正味資産に計上されていますので、有形固定資産の減価償却に伴いその財源となる国・県支出金も減価償却されます。

したがって資産の減価償却に併せて償却された国・県支出金はバランスシートにおいて正味資産の減、いわゆる資本の減となりますので、その分を行政コスト計算書に計上しています。

5 期首一般財源等

前年度バランスシートの正味資産の部に計上されている一般財源等の額になります。

6 期末一般財源等

当該年度バランスシートの正味資産の部に計上されている一般財源等の額になります。

行政コスト計算書を活用した財務分析

1 行政目的別コスト

行政活動すべてにかかるコストは、全体で約 1 5 2 億円となり、その内訳は「人にかかるコスト」が約 3 2 億円（21.0%）で、「物にかかるコスト」が約 6 5 億円（43.0%）、「移転支出的なコスト」が約 5 0 億円（33.1%）、「その他のコスト」が約 4 億円（2.7%）となっています。

これを行政目的別に割合を見ることで市の行政コストがどこに費やされたかが明確となります。総務費についてはバランスシート上の投資において廃止となった土地開発基金を計上したことによりコストが約 4 1 億円と最も高くなっております（26.9%）、次に高いのが、高齢者や障がい者及び児童福祉等にかかる民生費のコストが約 3 6 億円（23.8%）、このほか土木費が約 2 5 億円（16.3%）、そして学校、公民館、文化体育館などの管理運営にかかる物件費が高くなっている教育費が約 1 8 億円（12.1%）となっています。

バランスシート上における有形固定資産の割合では土木費や教育費が高く、総務費、民生費は低いものとなっていますが、民生費については社会保障にかかる給付サービス等によるコストの割合が高く、少子高齢化の影響により今後も高くなることが予想されます。

行政コストの目的別割合及び財源内訳

(単位:千円)

目 的	行 政 コ ス ト A	財 源 内 訳				一般財源比率 F (B / A × 100)	構成比率 G
		行政コストに充てられた一般財源 B (A - E)	特 定 財 源 C	有形固定資産等の整備に充てられた特定財源 D	行政コストに充てられた特定財源 E (C - D)		
議 会 費	189,354	189,354	0	0	0	100.0%	1.2%
総 務 費	4,083,831	3,671,738	414,493	2,400	412,093	89.9%	26.9%
民 生 費	3,601,762	2,157,538	1,444,224	0	1,444,224	59.9%	23.8%
衛 生 費	1,355,040	1,293,059	110,495	48,514	61,981	95.4%	8.9%
労 働 費	53,035	29,994	23,041	0	23,041	56.6%	0.3%
農林水産業費	267,497	262,660	4,926	89	4,837	98.2%	1.8%
商 工 費	62,674	62,506	168	0	168	99.7%	0.4%
土 木 費	2,468,001	2,397,713	318,521	248,233	70,288	97.2%	16.3%
消 防 費	832,951	832,951	0	0	0	100.0%	5.5%
教 育 費	1,836,748	1,750,062	86,686	0	86,686	95.3%	12.1%
公 債 費	351,132	351,132	0	0	0	100.0%	2.3%
そ の 他	61,975	61,975	0	0	0	100.0%	0.4%
合 計	15,164,000	13,060,682	2,402,554	299,236	2,103,318	86.1%	100.0%

2 一般財源比率

次に、どのような財源でそれぞれの行政コストが賄われているかを見えます。行政目的別コストでは、総務費においては、市税などの一般財源はコスト全体の89.9%となっており、民生費については国（県）支出金が多く充てられ、市税などの一般財源はコスト全体の59.9%となっており、衛生費や農林水産業費はそのほとんどが一般財源で賄われていることがわかります。

しかし、依存財源は国や県の制度改正や方針変更に影響される不安定な財源ともいえることから市税等の自主財源の安定確保が重要な課題となってきます。

なお、行政コスト計算書における収入項目には、有形固定資産等の整備に充てられた使用料・手数料等及び一般財源も含まれて計上されています。これは、最終的にバランスシートの一般財源等の金額と行政コスト計算書の期末一般財源等の金額が一致するため、有形固定資産等の整備等に充てられた一般財源等を含んだ収入から行政コストを差し引いた額に、有形固定資産等の整備に充てられた国庫（県）支出金の減価償却分を加えることにより、単年度における有形固定資産等の整備等に充てられた一般財源等が算出され、当該金額を期首一般財源等に加えることでバランスシートの一般財源等の金額と行政コスト計算書の期末一般財源等の金額が一致する仕組みであるからです。

したがって、一般財源比率を算出するにあたっては、有形固定資産の整備に充てられた使用料・手数料等を差し引いた金額を行政コストに充てられた特定財源としています。

特定財源について

決算統計上、一般財源として経理されるものについても、行政コスト計算書作成に際し行政目的ごとに特定財源として割振ってあるものもあります。

3 現金支出に占める義務的な経費の割合

次に「現金による支出」に対する義務的な経費の割合については、次ページのとおりとなります。

現金による支出の合計は約107億円、そのうち人件費、扶助費、公債費（利子分のみ）の義務的な経費の合計は、約49億円となり割合で46.0%となります。この割合が高くなれば、それだけ新しい事業に使えるお金が少なくなることとなります。市では職員の削減や地方債の繰上償還などにより人件費及び公債費利子の抑制に努めていますが、少子高齢化に伴う扶助費の増加により義務的な経費は増加傾向にあるといえます。

現金支出に占める義務的な経費の割合

(単位:千円)

	項 目	支 出 額	構成比率
義務的なもの	人 件 費	2,884,859	27.0%
	扶 助 費	1,682,732	15.7%
	公債費(利子分のみ)	351,103	3.3%
	小 計	4,918,694	46.0%
その他のもの	物 件 費	2,246,531	21.0%
	維 持 補 修 費	176,084	1.6%
	補 助 費	2,002,227	18.7%
	繰 出 金	896,279	8.4%
	普 通 建 設 事 業 費 (他団体への補助金等)	462,288	4.3%
	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0%
	小 計	5,783,409	54.0%
現金支出額合計		10,702,103	100.0%

4 行政コストの経年比較

次に行政コストを経年で比較してみます。平成16年度はバランスシートと同様、平成12年度と比較を行っており全体で約33億円増加しています。

これを目的別に見ると総務費、民生費、土木費、衛生費が伸びを示しています。また、性質別で見た場合は、その他、減価償却費、扶助費、物件費が伸びを示しています。各費目の主な増額理由について見てみると、目的別の総務費と性質別のその他については、土地開発基金の廃止による計上であり、民生費と扶助費については、児童手当等の拡充や障がい者支援費制度の開始、生活保護人員の増などによるものです。土木費については、明婦地区や寺脇地区の区画整理事業(普通建設事業他団体への補助金等)は事業の完了に伴い減となりましたが、武蔵高萩駅の駅舎橋上化負担金や減価償却費の増により伸びております。衛生費と物件費については、資源化ごみ処理委託料の増加などによるものです。

この他、人件費については議員定数・職員数減による給与費の減額、公債費については繰上償還による利子の節減効果、補助費等については埼玉西部広域事務組合への負担金や下水道事業会計への補助金など、義務的なコストに対しても削減効果を上げていることがわかり、一定の行政改革の成果が得られております。

目的別行政コスト(経年比較)

(単位:千円)

目 的	平成12年度 A	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度 B	増 減 額 B - A
議 会 費	200,302	214,291	208,152	179,703	189,354	10,948
総 務 費	1,689,208	1,755,776	1,718,265	1,713,361	4,083,831	2,394,623
民 生 費	3,105,654	2,985,493	3,278,857	3,422,222	3,601,762	496,108
衛 生 費	1,060,047	996,578	1,114,003	1,314,313	1,355,040	294,993
労 働 費	53,629	35,570	67,763	46,500	53,035	594
農 林 水 産 業 費	321,218	274,563	217,373	300,996	267,497	53,721
商 工 費	71,496	66,267	105,330	88,194	62,674	8,822
土 木 費	2,148,836	2,029,015	1,934,917	2,157,572	2,468,001	319,165
消 防 費	932,214	1,012,897	883,624	856,148	832,951	99,263
教 育 費	1,721,554	1,772,617	1,866,891	1,997,844	1,836,748	115,194
公 債 費	499,591	459,379	439,282	386,321	351,132	148,459
そ の 他	12,621	21,543	76,667	49,076	61,975	49,354
行 政 コ ス ト	11,816,370	11,623,989	11,911,124	12,512,250	15,164,000	3,347,630

性質別行政コスト(経年比較)

(単位:千円)

性 質	平成12年度 A	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度 B	増 減 額 B - A
人 件 費	3,104,733	3,061,710	3,048,309	2,962,929	2,884,859	219,874
退職給与引当金繰入等	218,299	299,297	337,594	61,287	297,413	79,114
小 計	3,323,032	3,361,007	3,385,903	3,024,216	3,182,272	140,760
物 件 費	1,799,062	1,799,929	2,010,467	2,310,215	2,246,531	447,469
維持補修費	156,235	135,834	160,435	191,017	176,084	19,849
減価償却費	1,289,384	1,347,193	1,405,480	1,870,338	1,902,936	613,552
そ の 他	0	0	0	0	2,200,339	2,200,339
小 計	3,244,681	3,282,956	3,576,382	4,371,570	6,525,890	3,281,209
扶 助 費	1,158,785	1,294,856	1,431,569	1,510,438	1,682,732	523,947
補 助 費 等	2,224,305	2,284,518	2,055,838	2,058,601	2,002,227	222,078
繰 出 金	910,647	696,404	857,866	1,022,844	896,279	14,368
普 通 建 設 事 業 費 (他団体への補助金等)	444,091	224,710	87,650	89,981	462,288	18,197
小 計	4,737,828	4,500,488	4,432,923	4,681,864	5,043,526	305,698
災 害 復 旧 事 業 費	1,000	0	29,365	12,130	0	1,000
公債費(利子分のみ)	499,555	459,344	439,249	386,290	351,103	148,452
不 納 欠 損 額 等	10,274	20,194	47,302	36,180	61,209	50,935
小 計	510,829	479,538	515,916	434,600	412,312	98,517
行 政 コ ス ト	11,816,370	11,623,989	11,911,124	12,512,250	15,164,000	3,347,630

5 市民1人当たりの行政コスト

バランスシートと同様に行政コスト計算書を市民1人当たりの金額に換算して算出することで規模の異なる他の市町村との比較に役立つと考えられます。

平成16年度1年間の市民1人当たりの行政コストは、約28万2千円となりました。

また、目的別・性質別の市民1人当たりの行政コストを経年比較すると、次のとおりとなります。

市民1人当たりの行政コスト(目的別)

(単位:円)

目 的	平成12年度 A	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度 B	増 減 額 B - A
議 会 費	3,711	3,983	3,865	3,338	3,517	194
総 務 費	31,291	32,634	31,905	31,824	75,837	44,546
民 生 費	57,529	55,490	60,882	63,564	66,884	9,355
衛 生 費	19,636	18,523	20,685	24,413	25,162	5,526
労 働 費	994	661	1,258	864	985	9
農 林 水 産 業 費	5,950	5,103	4,036	5,590	4,968	982
商 工 費	1,324	1,232	1,956	1,638	1,164	160
土 木 費	39,805	37,713	35,928	40,075	45,831	6,026
消 防 費	17,268	18,826	16,407	15,903	15,468	1,800
教 育 費	31,890	32,947	34,664	37,110	34,108	2,218
公 債 費	9,255	8,539	8,157	7,176	6,521	2,734
そ の 他	234	400	1,424	911	1,151	917
行 政 コ ス ト	218,887	216,051	221,166	232,406	281,596	62,709

市民1人当たりの行政コスト(性質別)

(単位:円)

性 質	平成12年度 A	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度 B	増 減 額 B - A
人 件 費	57,512	56,907	56,601	55,034	53,571	3,941
退職給与引当金繰入等	4,044	5,563	6,268	1,139	5,524	1,480
小 計	61,556	62,470	62,870	56,173	59,095	2,461
物 件 費	33,326	33,455	37,330	42,911	41,719	8,393
維持補修費	2,894	2,525	2,979	3,549	3,270	376
減価償却費	23,885	25,040	26,097	34,741	35,338	11,453
そ の 他	0	0	0	0	40,860	40,860
小 計	60,104	61,019	66,406	81,201	121,187	61,083
扶 助 費	21,465	24,067	26,581	28,055	31,248	9,783
補 助 費 等	41,203	42,461	38,173	38,236	37,181	4,022
繰 出 金	16,869	12,944	15,929	18,999	16,644	225
普 通 建 設 事 業 費 (他団体への補助金等)	8,226	4,177	1,627	1,670	8,584	358
小 計	87,763	83,649	82,311	86,960	93,657	5,894
災 害 復 旧 事 業 費	19	0	545	225	0	19
公債費(利子分のみ)	9,254	8,538	8,156	7,175	6,520	2,734
不 納 欠 損 額 等	190	375	878	672	1,137	947
小 計	9,463	8,913	9,580	8,072	7,657	1,806
行 政 コ ス ト	218,887	216,051	221,166	232,406	281,596	62,709